Marubeni Institute

株式会社丸紅経済研究所

世界経済概況（日米中欧）

日本： 節約志向が続き、実質消費は弱含み

2026年 11月 17日

日本経済（節約志向が続き、実質消費は弱含み） 2
主任研究員　松尾 朋紀
米国経済（幅広い品目で物価上昇、エネルギー高の波及に注意） 2
主任研究員　浦野 愛理
中国経済（再エネ導入・関連輸出が拡大。生産能力にはなお余剰感） 3
上席主任研究員　李 雪連
欧州経済（EV普及は加速するも内憂外患の欧州自動車業界） 3
上席主任研究員　堅川 陽平

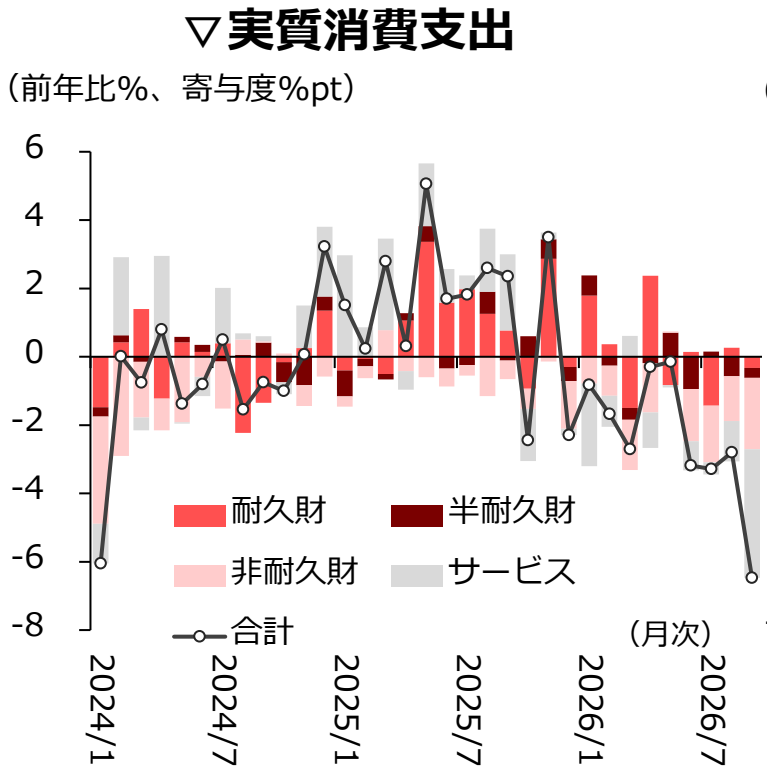
日本経済

主任研究員　松尾 朋紀

実質消費は弱含みが続く：9月の家計調査では、実質消費支出（二人以上世帯）が前年比-6.8%と10カ月連続で減少。長雨など天候不順に加え、前年の万博やふるさと納税の駆け込みの反動も影響。国内旅行では低価格プラン、米では安価な銘柄を選ぶ動きがみられた。勤労者世帯では可処分所得が増えても消費は減り、平均消費性向が低下。節約志向の強まりが続いている中で消費は弱含み。

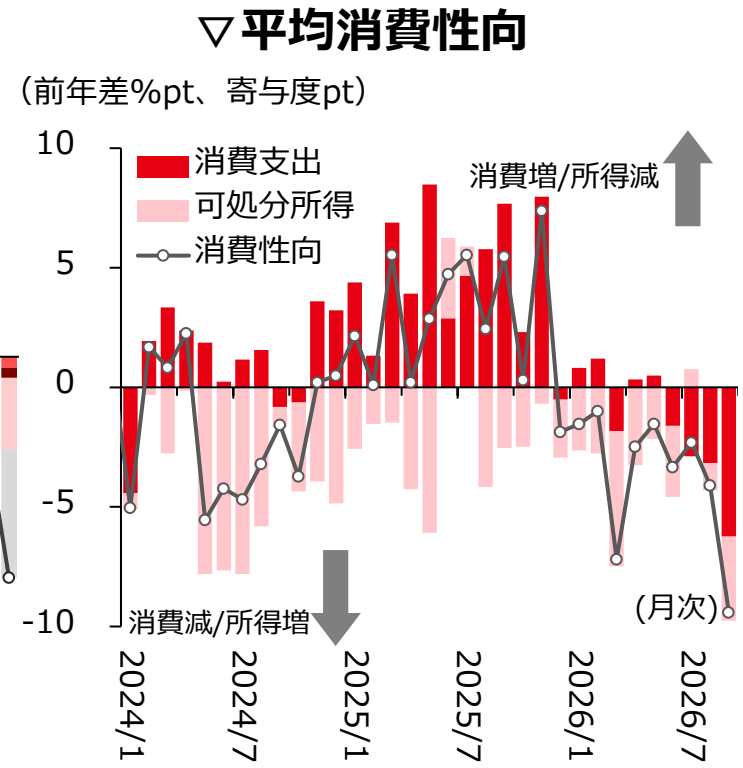
続く節約志向、利上げへの経済の耐性には注意：こうした家計の姿勢は財の購入先の選別にも表れている。業態別の名目販売額は、ドラッグストアで伸びが大きい一方、スーパーやコンビニは相対的に低調。生活必需品をより安く買える店舗へ購入先を切り替える動きが、割安感を打ち出せない店舗の販売を抑えているとみられる。価格重視の姿勢は企業の価格転嫁を難しくし、物価上昇の持続性を弱めるおそれがある。日銀は足元の基調的な物価上昇率を2%目標と概ね整合的と評価するが、消費が弱含む中、今後の利上げが景気の下振れを通じて物価に下押し圧力を及ぼし得る点にも注意。利上げへの経済の耐性を見極めるうえで、消費への目配りが重要になる可能性がある。

▽実質消費支出



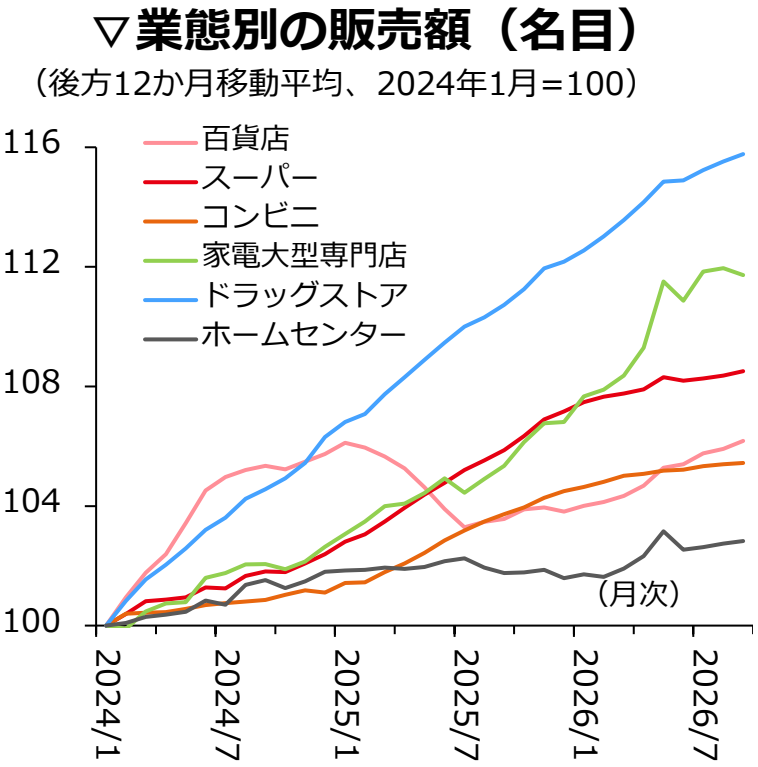
（出所）総務省より丸紅経済研究所

▽平均消費性向



（出所）総務省より丸紅経済研究所

▽業態別の販売額（名目）



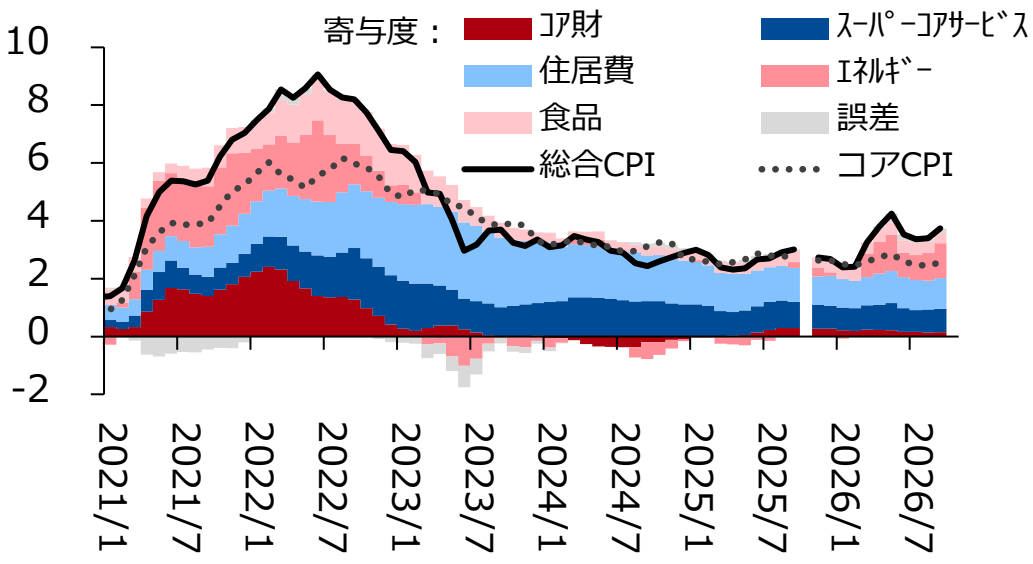
（出所）経済産業省

米国経済

主任研究員　浦野 愛理

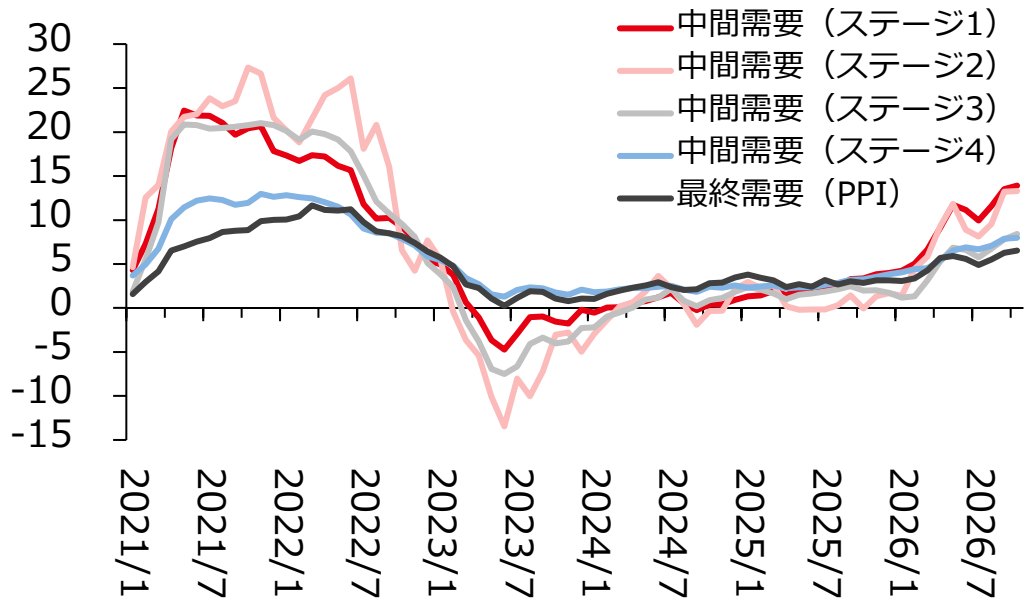
幅広い品目で物価上昇、エネルギー高の波及に注意：10月の消費者物価指数（CPI）の前年比は、前年同月に生じた政府閉鎖に伴うデータ欠損（非公表）により計算できない状況だが、前月比では+0.4%と上昇した。エネルギー価格の上昇ペースが鈍化した一方、食料や住居費、コア財、サービスなど幅広い品目で前月から上昇した。変動の大きいエネルギー・食品を除くコアCPIも同+0.3%と上昇。また、企業間取引段階の価格動向を示す生産者物価指数（PPI）は、10月に前年比+6.5%と上昇率が拡大。エネルギー高に伴う原材料費や輸送費の上昇が、今後さらに川下へ波及していく可能性がある。当面は川上からの価格転嫁により川下のインフレ率は幾分高まるとみられ、2027年にかけても米連邦準備制度理事会（FRB）のインフレ目標2%を上回って推移する公算が大きい。金融市場では12月8-9日に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利上げを9割方織り込み済みだが、次なる焦点はターミナルレート（利上げの着地点）がどの水準になるかである。その見極めは、今後も幅広い品目・サービスで価格上昇が定着ないし加速するか否かによるだろう。

▽消費者物価



（注）スーパーコアサービスは、エネルギー・住居費を除くサービス。
　　直近10月分の前年比は前年同月のデータ欠損に伴い計算できず。
（出所）米労働省より丸紅経済研究所

▽生産者物価（PPI）



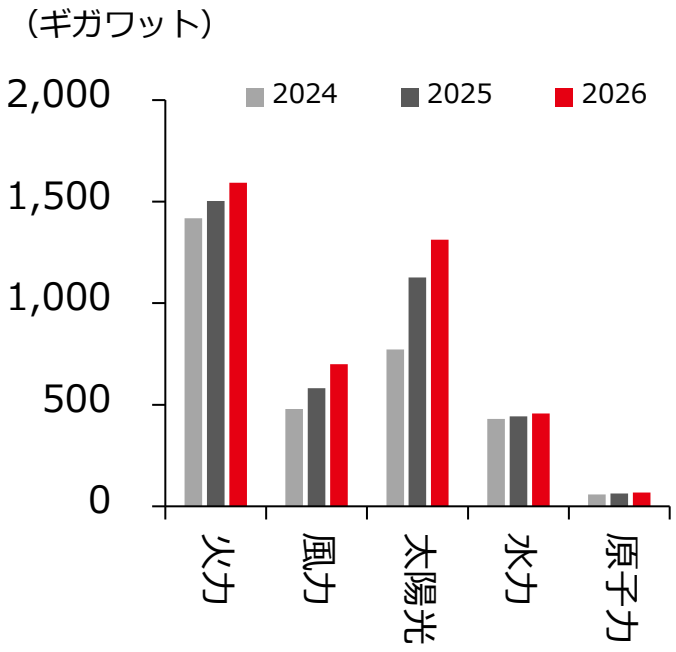
（注）ステージ1は原材料投入段階、ステージ2以降は中間投入段階
（出所）米労働省

中国経済

上席主任研究員　李 雪連

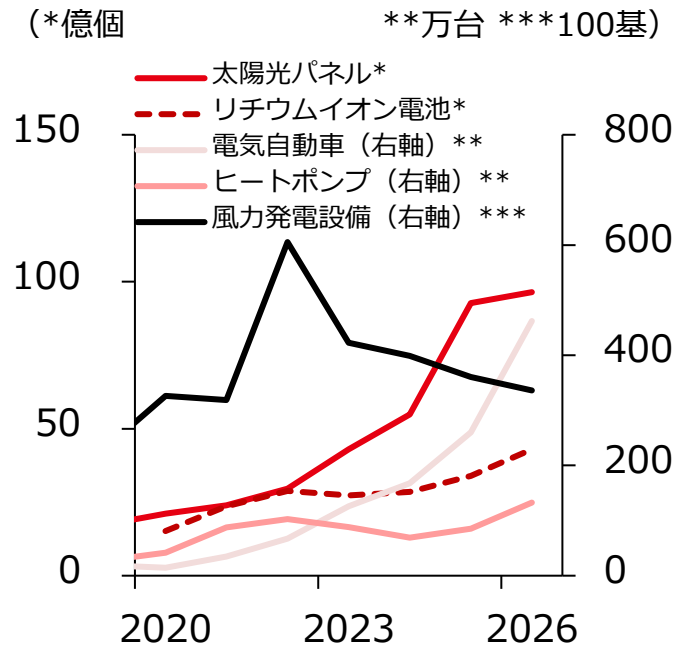
再エネ導入・関連輸出が拡大。生産能力にはなお余剰感：2026年9月末の発電設備容量は、太陽光発電が前年比+17%、風力発電も同+20%と拡大し、再生可能エネルギーの伸びが火力発電（同+6%）を上回る構造が一段と鮮明になった。2025年央以降、再エネの売電価格が市場競争型へ転換したことなどを受け新規導入ペースは鈍化したものの、9月末の太陽光・風力の設備容量は計20億kWと2030年の旧目標（12億kW）を大幅に超過し、新たな目標（28億kW）の達成も視野に入る。需要面では、アルミ、鉄鋼、セメント、ポリシリコンなどの製造業や、データセンターでの再エネ電力消費義務、電気自動車（EV）充電スタンドでの再エネ電源拡大を通じ、国内で取り組みを強化。加えて、中東情勢に伴う化石燃料高やエネルギー安全保障への対応から新興国の再エネ需要が拡大し、太陽光パネル、蓄電池、EVなどの輸出にも追い風となっている。一方、蓄電池や太陽光パネル製造業の稼働率は改善してはいるが、政府が適正とみなす80%を依然下回っているとみられ、風力発電設備の製造では低稼働率が定着。内需・輸出が伸びる中でも、生産能力の余剰感は残る。

▽発電設備容量



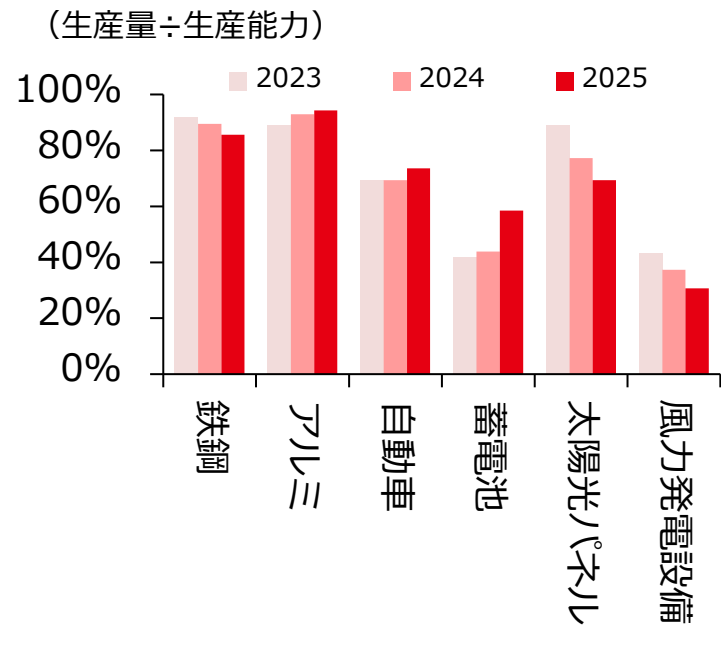
（注）比較のため、各年とも9月末時点。
（出所）中国国家統計局

▽電化関連輸出



（注）比較のため、各年とも1-9月期累計値。
（出所）中国海関総署

▽主要製造業の稼働率



（出所）中国国家統計局、EI、IRENAより丸紅経済研究所

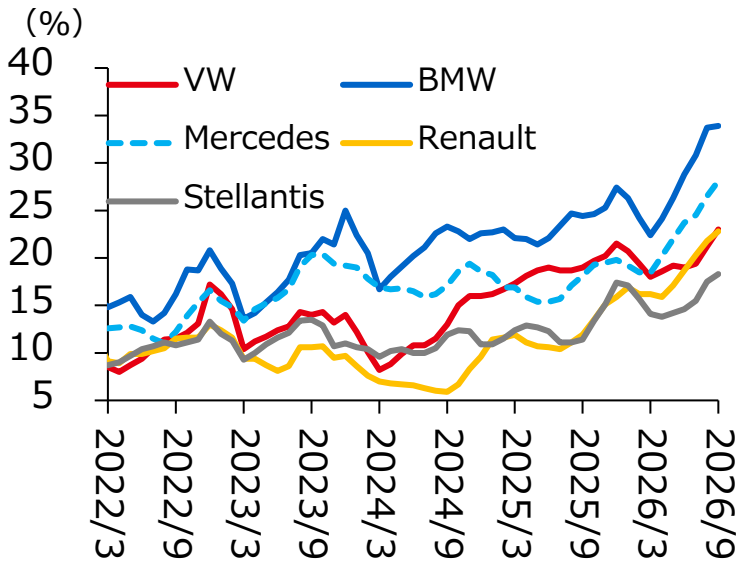
欧州経済

上席主任研究員　堅川 陽平

EV普及は加速するも内憂外患の欧州自動車業界：欧州自動車工業会によると、EUにおける今年1-9月累計の新車登録台数は前年同期比+5.7%と増加した。いまだコロナ前の水準に戻っていないが、需要は回復基調にある。自動車燃料価格が高騰する中、各国で相次いで実施されているEV購入支援策も追い風となり、同時期のバッテリーEVの販売比率も22.7%（前年同期差+6.6pt）と上昇した。

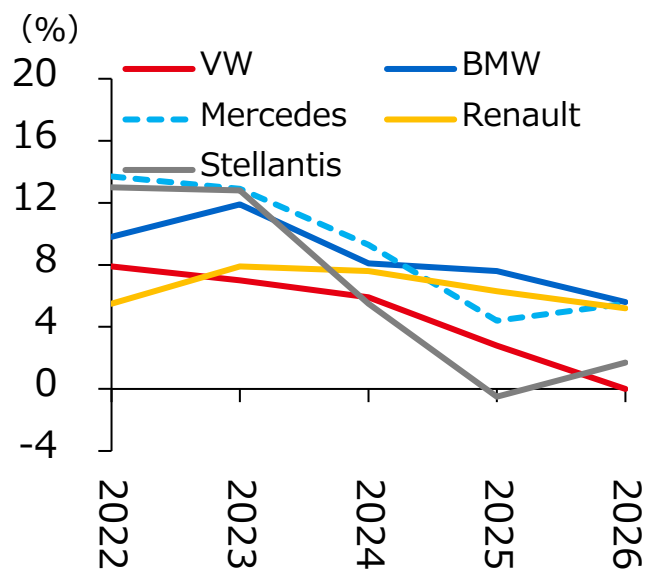
他方、欧州メーカーの業績は軟調が続いている。多くのメーカーは欧州市場での新車販売が前年比で増加した一方、輸入車との熾烈な価格競争により収益率は圧迫されている。また、特に中国販売比率が高いドイツ勢は、同市場の需要減の影響を強く受けて世界販売台数が前年割れとなっており、域内競争激化と外需低迷に直面している。こうした中、EUは公的支援において域内産品を優遇する産業加速法案を検討中。日本車も不利な扱いを受ける懸念が強まっている。先月の日独首脳会談では、両国が「Made in」ではなく「Made with」の方針を支持する姿勢で一致。EU産品優遇の動きを懸念する日本の立場に一定の理解は示されたものの、欧州産業界の競争力低下への強い懸念や、フランスなど保護主義色の強い国の影響力も踏まえれば、上記法案の見直しは全く楽観視できない。

▽欧州市場での各社のEV販売比率



（注）各企業グループのバッテリーEVの新車販売比率。キプロス、マルタ、ラトビア、リトアニアを除くEUと英国、ノルウェー、スイスの26カ国を対象に集計。3カ月後方移動平均。
（出所）MarkLinesより丸紅経済研究所

▽各社のEBITマージン



（注）EBIT（利息・税引前利益）／売上高。グループ連結。Stellantisは特殊要因を除く調整値。2026年は1-9月累計。
（出所）各社IR資料

▽各社の2026年1-9月累計販売台数

グループ（国籍）	販売台数の前年同期比			中国比率（25年）
	世界	欧州	中国	
VW（独）	↓-10%	↑+1%	↓-35%	30%
BMW（独）	↓ -5%	↑+4%	↓-21%	25%
Mercedes（独）	↓ -8%	↑+4%	↓-28%	26%
Renault（仏）	↑+3%	↓ -2%	↑+21%	1%
Stellantis（仏伊）	↑+3%	↑+3%	↓ -5%	1%

（注）集計時の車両や地域の区分の違いにより、各社IR資料の数値とは必ずしも一致していない。
（出所）　MarkLinesより丸紅経済研究所

（執筆者プロフィール）

松尾 朋紀（Tomoki Matsuo）
matsuo-tomoki@marubeni.com
主任研究員
研究分野：マクロ経済、 経済予測、マクロ経済モデル
内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。 2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理（Airi Urano）
URANO-A@marubeni.com
主任研究員
研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物
2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連（Xuelian Li）
xuelian-li@marubeni.com
上席主任研究員
研究分野：中国、商品・エネルギー、産業
IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平（Yohei Katakawa）
KATAKAWA-Y@marubeni.com
上席主任研究員
研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策、産業政策
2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。現在は丸紅の渉外部門を兼務し、政府渉外などに従事。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

（免責事項）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。